

2023年度愛知県病院事業運営評価委員会 議事要旨

1 日 時

2024年3月27日（水）午後1時から3時まで

2 場 所

愛知県自治センター 5階 研修室

3 出席者（敬称略）

- ・委員 小寺泰弘委員、二村友佳子委員、堀田知光委員長、山内里佳委員、米本倉基委員（五十音順）
- ・説明のために出席したもの 病院事業庁長始め21名

4 議事の概要

○議題

病院事業中期計画（2023）の進捗状況等について

○がんセンター病院長から資料1について説明、がんセンター研究所長から資料2について説明、精神センター院長から資料3について説明、小児センター長から資料4について説明、経営課長から資料5について説明。

（委員）

各委員の先生方に説明内容等を踏まえてコメントを頂きたいと思う。

（委員）

各々病院に特徴があり、並べて言うことは難しいが、薬品費や診療材料費の高騰により、どこの病院も変動費率が上がっているのではないかと考えている。稼働率はあまり嘘をつかないが、診療単価が高いとしても、薬品費等の高騰により実は利益幅が狭いということもある。

例えば、がんセンターの場合は、入院単価の向上に努めたとのことであるが、高額薬品の使用も増加しているとのことであり、利益幅が果たしてどこまで上がっているのかが懸念されるが、どのような状況か。

（事務局〈がんセンター病院長〉）

材料費の高騰により利益率が減少することについては、ご指摘のとおりである。これに対して、特に高額である新規承認の抗がん剤を中心に、後発医薬品への積極的な切替により差益を確保するように努めているほか、引き続き購入価格の交渉にも取り組んでいるところ

であるが、今後も利益確保に向けて検討していかなければならないと考えている。

(委員)

バイオシミラーも採用しているか。

(事務局〈がんセンター病院長〉)

全てではないが、適応可能なものについては採用している。

(委員)

小児センターでは、VAD（小児補助人工心臓装置）の患者が計画に満たなかったとのことであるが、VADについても、診療単価が高い一方、費用も高いと認識している。実際にはどのような状況か。

(事務局〈小児センター長〉)

現在、小児センターでは3台のVADを保有しており、対象患者を2人確保することを目標としている。

VADは1人の患者に対し2台の装置を稼働させる必要があり、2台分の保守費用等を考えると、収益のほとんどが消えてしまう状況であるが、2人の患者であれば3台の装置で対応することが可能であり、利益を確保できる。ただし、臨床工学技士等の人件費を考慮すると、利益率の大きな診療とは言えないのが現実である。

(委員)

利益が少なくても、県立病院として必要な役割であることから、そこをどのくらい自治体が認めて支援してくれるかが重要だと考えられる。

(委員)

資料5の事業全体の経常損益について、2022年度決算が6億円の赤字であったところ、2023年度決算見込では1.8億円の赤字であり、計画に満たないものの、2022年度決算からはずいぶん改善しているが、その構成を見ると、がんセンターの黒字が、精神センターと小児センターの赤字を補っている状況である。

しかし、がんセンターが黒字と言っても、入院・外来患者数は計画に達しておらず、その要因は医師の欠員等により給与費等の費用が減少しているというものである。

医師が充足されてこそ患者数が増加するものと思うが、今年の4月からの医師の働き方改革の施行により、ますます医師確保が困難になるのではないか。

精神センター、小児センターでも同様に医師不足とのことであり、患者確保等への影響が危惧される。

各センターとも県民にとって、なくてはならない存在である。経営改善への取組は非常に

大切なことであるが、愛知県にも、一般会計からの繰出等により、健全な経営ができるようご配慮いただきたいと考えている。

(委員)

医師の働き方改革について、事前にお聞きしたところ、がんセンターと精神センターはA水準、小児センターはB水準とのことである。B水準の場合、時間外勤務の上限は年間1,860時間ということになるが、人命と向き合い、目の離せない仕事でありながら、1,860時間もの時間外勤務を行うということについて、非常に心配しており、やはり、医師の確保は重要である。

精神センターの報告にある、近隣クリニックの医師を雇用し、外来の初診を担当してもらうことは非常に良い取組である。このような取組のほか、退職した医師に短時間来てもらうことなどができると良いと思うので、各センターで状況は異なると思うが、実現できる取組について考慮していただきたい。

2025年に団塊の世代の方が皆さん後期高齢者になるが、今在籍している職員にも、親の介護と仕事との両立という問題が発生することも考えられる。これも踏まえながら、人材確保に向けた取組を進めていただきたい。

(委員)

新型コロナウイルス感染症は5類移行となったが、この数年、感染症患者の受入れなど、県立病院として一定の役割を十分果たしたことについて高く評価をしたい。

一方、コロナ禍が落ち着いて、今後の患者数や診療単価、平均在院日数などは今後どうなっていくのか、見通しをうかがいたい。

特に、精神センターと小児センターについて、コロナ禍前の水準に戻るものなのか、それとも、そもそもコロナ禍前から需給バランスに構造的な問題があったのか、もし、構造的な問題であれば、事業全体の資料(資料5)に、「経営改善の取組を尽くしてもなお経営の安定化が困難な場合は、医療需要に相応しい体制への見直しなどを検討する。」と、非常に重い言葉が記載されているが、どうなのか。

(事務局〈精神センター院長〉)

診療報酬など構造的な問題もあるが、医師の欠員の影響が大きいものと考えている。精神保健指定医を充足させることにより、入院患者を増やしていく余地はあると考えられる。

外来患者に関しては、最近では退院後に受入れが可能な作業場が増え、退院後の選択肢が広がったこともあり、(成人の)デイケア患者が回復していない。プログラムの工夫などに取り組んでいるところであるが、今後の状況によっては、増加傾向にある青年期のデイケアにウエイトを移していくなどの検討が必要ではないかと考えている。

(委員)

医師不足等の問題について改善すれば、コロナ禍前に回復できるという考え方でよいか。

(事務局〈精神センター院長〉)

民間病院と比べ、急性期を中心に受け入れていることから、ある程度の回復は見込まれると考えている。

(事務局〈小児センター長〉)

小児医療ではどうしても少子化が今後の問題となるが、地域の小児医療にも縮小傾向がみられ、重症度を持つ小児患者は、それなりに集約化されるものと考えられる。当センターにはそれに対応するポテンシャルがあると思っており、少子化の中では最後まで立てなければならぬ病院であると考えている。

収支の面では課題があるが、医療のニーズとしては高まっているという感触を持っている。

今後は、稼働率が低下する休日の病床が埋まるよう、入院によるリハビリなど、新しいニーズの掘り起こしにも取り組んでいきたいと考えている。

(委員)

これまでの議論等を踏まえて、病院事業庁は3つのセンターによって、それぞれ専門的な、際立った診療あるいは研究活動を行っており、それぞれ診療形態等は異なるが、全体としては県民の付託に応えて、頑張っているものと評価できる。

個々で見ると、それぞれ課題を持っているが、全体的に見れば経営努力を行っていることが認められる。ただ、コロナ禍の状況では、補助金の影響により、実力ベースではどのような収支構造であるかがわかりづらく、今後をどのように見通し、どのような経営戦略を立てていくかが重要であると考えられる。

がんセンターでは、今年度黒字化が見込まれ、次年度以降は黒字を安定化していく必要がある。

今後のがんセンターの立ち位置というのは、一般的な病院や拠点病院で対応できる手術をたくさん集めて数をこなすという方向性だけではなく、より高難度で、より希少なものについての最後の砦になる必要があるのではないかと考えており、そのための情報発信や集患活動に一層注力すべきではないか。

今後は、病床数や患者数を一方的に増やすというよりは、いかに有効に使うかという方向になるのではないか。特定機能病院、都道府県がん診療拠点病院、ゲノムの拠点病院の役割としては、単に診療行為をやっているだけでは良くはなく、県内の医療機関等に対してリーダーシップをどのように発揮していくのかを注視していきたい。

がんセンター研究所においては、日本でもトップレベルの実績と実力を持っており、リーダーシップを持って運営していると感じているところであるが、2024年度の数値目標が2023年度の実績見込に比べて抑制的になっている部分について、どのような考え方が教え

てほしい。

(事務局〈がんセンター研究所長〉)

計画の期間中に2名の分野長の退職予定など、要員の変動が見込まれたことを踏まえ、学会・学術会議発表件数など、現実的な目標数値を設定した。

一方で、外部の研究機関との共同研究については、現状の分野数から見込んだ目標件数を大幅に超えて、国内外との研究を進めることができている、これに関しては今後目標を見直していく視点もあり得ると考えている。

(委員)

研究所においては、世界を目指して、ぜひ活躍していただきたい。

また、精神センターにおいては、情報発信など、具体的な施策を打ち出しており、DPAT(災害派遣精神医療チーム)の活動や児童相談所との連携など、社会に貢献する形が見えてきていると感じている。精神科医療というのは、救急にしても、医療観察法にしても、主体的な取組によって患者を増やすということが難しいとは思いますが、平均在院日数の短縮を図って回転を上げていくなど、改善の余地もあると考えられる。

小児センターは、小児救急医療及びがんを除いた部分の高難度な小児医療の実績が十分にあると思う。ただ、2024年度の収支計画は2023年度の実績見込からみると非常に大きく改善する必要があるが、現実的な計画であるのかが気になるところである。

(事務局〈小児センター長〉)

計画策定時点では、今後5年間の、新型コロナウイルス感染症や少子化などの影響について予測が難しいところでもあったので、1年間取り組んできた結果の印象とは少し数字が合わないなという面もある。

ただ、直近では稼働率が改善してきており、入院患者数はなんとか2023年度計画の1日137人に届くようになったという状況であることから、実現不可能な計画ではないと考えている。月ごとの変動がある中、今後どのように年間の平均患者数を底上げしていくかが課題である。

(委員)

前向きな回答ではあったが、計画と実績の乖離があまりにも大きいため、今後具体的な取組項目について掘り下げて検討していただきたい。

(委員)

がんセンターにおけるテキサス大学MDアンダーソンがんセンターとの連携という取組については、高く評価ができると思う。がんセンターの開設60周年という節目でもあり、

ブランド化に向けても、インパクトのある良い機会であると考えられる。

については、この取組について具体的な内容をうかがいたい。

(事務局〈がんセンター病院長〉)

まずMDアンダーソンがんセンターとのシンポジウムであるが、2025年2月に実施を予定しており、MDアンダーソンがんセンターから研究者3人を招聘し、講演していただくことを考えている。

また、MDアンダーソンがんセンターとの共同研究については、双方で研究課題を募って、1研究あたり3年間のスパンで、3件の共同研究を行うことを予定している。

その他、開設60周年に関する事業としては、記念誌の発行を予定している。これまでも30年、40年、50年の各節目で記念誌を発行してきたことに準じて、主には私たちが今まで歩んできた道を中心に、アピールをしていきたいと考えている。

(委員)

ぜひ、県民の方にアピールできるような取組としていただければと思う。

合わせて、研究所の大型プロジェクトの成果について、簡単に説明していただきたい。

(事務局〈がんセンター研究所長〉)

国が主導する大型プロジェクトである全ゲノム解析等実行計画に参画したことが挙げられる。具体的にはがんセンターの年間65名の患者さんの御協力により得た試料について、ゲノム解析を行い、新たな個別化研究に向けたデータや解析技術を蓄積することができた。

また、国内多施設連携疫学研究の研究拠点として、各研究を支援したり、集めた検体のゲノム解析を行ってきたが、こちらも非常に大規模なプロジェクトであり、全国約45万人の方々がこれらの疫学研究に参加していただいているところ、そのうち約15万人の検体について、当センターが受入れ等を行っているところである。

このような取組を通じて多くの検体や情報が集まるため、それらをベースに、国内外との共同研究など、更に大きなプロジェクトに挑戦していくことを目指している。

(委員)

県民の方はMDアンダーソンがんセンターについても知らない方も多いかと思うが、これだけすごいことをやっているということ、アピールできるような取組をしていただいたらと思う。

もう一つ、精神センターでいわゆるアメリカ型のオープンクリニックをやっているが、これを進めていきたいのかという点と、働き方改革と関連するかというところをうかがいたい。

(事務局〈精神センター院長〉)

働き方改革という視点でもプラスには働くと思っているが、主に入院の枠を増やすことを目的に行っているものである。

オープンクリニックにより、退院後に自院に通院していただく前に、患者と医師の顔合わせというようなことができるのとより良いかと思っているが、現状ではそこまでいいない。

入院の枠が広がるという意味では大変良いことだが、入院前のことを手伝ってもらえるので、入院後のことは院内でやらねばならず、指定医の仕事は指定医が引き続き行わなければならないというところで、医師の労働量の軽減にはなかなか繋がっていない。

(委員)

資料を拝見し、がんセンターと小児センターでHP リニューアルということを書かれている。精神センターではYoutube をアップしたということで、Youtube も拝見したが、一般の方が親しみやすい内容で良いと感じた。

小児センターでも LINE 相談を実施しているということで、頼りにされるのではないかなと思う。

やはり、こういう医療をやっている、こういう診察をやれるというところで情報発信をしていかないと、知られていないということが大変勿体ないことだと思っていて、特に小児センターでは今回近隣にも周知を広めるとのことであり、Youtube も始めるなど、もう少し見える化に取り組むと良いのではないかな。

(委員)

情報発信については色々なメディア、広告が発達してきているので、工夫の余地がまだまだたくさんあると思う。

これは、全センター共通だと思うので、やはり県民・市民からの見える化ということが非常に大切であると思う。同じことをやっても、アピールしなければ勿体ない。

(委員)

研究所は収益がでないので、これはやむを得ない部分であるが、それを続けるかという視点で見られることもある。

がんセンター研究所では多くの外部資金の獲得や、素晴らしい業績をあげているが、その取組の見える化については、がんセンターNEWS、HP や SNS 等を通じた情報発信等があるが、もっとプレスリリース、新聞等で行ったほうがよいというのが思ったところである。

もちろん載せるだけでは意味がなくて、分かりやすく理解してもらい必要があるが、愛知県がんセンターがまた何か見つけたらしいというだけでも、載ったというインパクトがあると思う。

私たちは愛知県の誇りと思っているが、一般の方々にもそう思ってもらわなければいけない。それも含めて、愛知県にはしっかりとサポートしてもらいたいと思うが、その辺りは

研究所においても同様にしっかり活動してほしい。

(委員)

病院事業庁には広報部等の機関はあるか。

(事務局〈病院事業次長〉)

本庁に広報担当の窓口はある。

(委員)

Youtube 等はそこで認められたものが発出されるということか。

(事務局〈病院事業次長〉)

本庁でプレスリリースするものもあるが、各センター独自で行っているものもある。

(委員)

ある程度質が良いものでないと逆効果ということもあるため、組織として認められた形で発出される方が良いかと思う。

(事務局〈がんセンター研究所長〉)

御指摘のことについて同じように感じており、分かりやすく伝えるということが非常に重要で、研究所のプレスリリースに関して、あるいは外部に出るような情報に関しては、ライターの方に執筆をお願いして、少しでも分かりやすくするという取組を行っている。

(事務局〈病院事業次長〉)

本庁に県政記者クラブがあるが、医療関係に詳しい記者ばかりではないので、例えばがんセンターが記者発表する際には、県政記者クラブでの発表や、医療関係の記者クラブにも発表するなど、できるだけ多くの方の目に触れるようにしている。

御指摘のとおり広報が不十分である部分もあるので、今後とも、色々な方法を検討していきたい。

(委員)

各センターでポジティブなものはできるだけしっかりアピールしていくということをお願いしたい。

(委員)

市街の新型コロナウイルス感染症専門病院に行った際、いざというときは連携先の小児センターに搬送するという医療機関の話聞き、そのくらい、精神センターや小児センター

のような専門病院が支えになっていることを感じた。

身近なところでそのような話を聞き、専門的な各センターのありがたみを感じたところである。

(委員)

皆さんから御意見をいただいたようなので、病院事業庁は今回の議論を踏まえ、今後の活動に活かしていただければと思う。また、今年度は病院事業中期計画(2023)の初年度であるため、次年度も引きつづき、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。